

2022年11月10日
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役
渋谷 健

第12回「新しい資本主義実現会議」コメント

I. 労働移動円滑化は日本の新しい時代への進化

昭和時代の成功体験である年功序列・終身雇用の有り方を、令和時代に合わせた労働慣習および法制の進化への検討は、新しい資本主義が実現すべき重要論点であり歓迎する。

「フレキシキュリティ」を制度化しているデンマークでは、解雇規制が緩やかな一方、同じ企業内の雇用保証ではなく、リスクリングと手厚い失業給付（平均給付水準が失業前の賃金の8割相当）が特徴。過度に同制度に頼らないよう、財源等の課題から当初の最長4年間は、最長2年に改正されている。

II. 人的資本の情報開示の世界的ムーブメントを日本から

TCFD（Task Force on Climate-Related Financial Disclosures）気候関連財務情報開示タスクフォースおよびTNFD（Taskforce on Nature-Related Financial Disclosures）自然関連財務情報開示タスクフォースを参考に、TPFD（Taskforce on People-Related Financial Disclosure）人的関連財務情報開示タスクフォース（案）の設置を、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）等の協力を要請し、来年のG7に議長国の日本が提示することを検討すべき。

III. 未来世代への投資のコミットメント

子ども達の声は民主主義を通じて政策決定になかなか届かない。（数多く明らかなマジョリティである）これから生まれてくる日本人の声も民主主義では届かない。声を出せない未来世代に借金を押し付けて得た財源を、声の大きい現世代へ分配するだけでなく、お金が流れていないところに新しいお金の流れをつくるべき新しい資本主義を掲げる岸田政権に、未来世代への投資に必要な英断を要望する。